

別紙 1 - 1

第 20 回社会福祉士国家試験の合格基準及び正答について

1 合格基準

次の 2 つの条件を満たした者を合格者とする。

- (1) ア 総得点 150 点に対し、得点 87 点以上の者（総得点の 60% 程度を基準とし、問題の難易度で補正した。配点は 1 問 1 点である。）。

イ 試験科目の一部免除を受けた受験者

（社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第 5 条の 2）

総得点 70 点に対し、得点 44 点以上の者（総得点の 60% 程度を基準とし、問題の難易度で補正した。配点は 1 問 1 点である。）。

- (2) (1) のア又はイを満たした者のうち、(1) のアに該当する者にあつては、試験科目（ただし、社会福祉援助技術については、「一問一答問題」と「事例問題」をそれぞれ別個の試験科目とみなす。）14 科目（(1) のイに該当する者にあつては、6 科目。）の各科目すべてにおいて得点があつた者。

2 正答

【社会福祉士・精神保健福祉士共通科目】

社会福祉原論

問題番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
正 答	1	3	5	3	2	4	5	5	4	2

社会保障論

問題番号	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
正 答	1	2	5	正答なし	1	3	3	正答なし	5	4

公的扶助論

問題番号	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
正 答	3	3	3	4	1	5	2	4	3	1

地域福祉論

問題番号	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
正 答	4	4	2	2	3	1	3	5	5	4

心理学

問題番号	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
正 答	3	3	1	2	5	4	1	2	3	4

社会学

問題番号	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
正 答	3	1	1	5	3	2	5	4	3	3

## 法学

問題番号	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
正答	5	3	2	2	5	4	3	4	4	1

## 医学一般

問題番号	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
正答	3	4	5	3	2	1	1	5	1	2

## 【専門科目】

## 老人福祉論

問題番号	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
正答	2	2	5	3	4	5	1, 4	1	4	2

## 障害者福祉論

問題番号	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
正答	5	1	4	1	3	4	2	5	5	3

## 児童福祉論

問題番号	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110
正答	2	4	1	1	4	2	3	2	5	3

## 社会福祉援助技術（一問一答問題）

問題番号	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122
正答	4	5	1	3	1	5	2	2	3	4	4	2

## 社会福祉援助技術（事例問題）

問題番号	123	124	125	126	127	128	129	130	131
正答	3	5	4	2	1	3	3	5	5
問題番号	132	133	134	135	136	137	138	139	140
正答	1	2	4	5	4	2	3	4	2

## 介護概論

問題番号	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150
正答	3	2	2	2	5	1	4	4	5	1

第20回社会福祉士国家試験における正答の取扱いについて

午前 問題14

- 問題 14 いわゆる「医療制度改革」に関する次の記述のうち、適切なものに○、適切でないものに×をつけた場合、その組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。
- A 「医療費適正化計画(5年計画)」は、平成20年度を初年度として生活習慣病有病者・予備群を25%減少させるなど、具体的な方策を示すものである。
  - B 政府管掌健康保険は、国とは切り離れた全国単位の公法人的団体を創設し、都道府県を単位として地域の医療費を保険料率に反映させるとした。
  - C 高齢者の患者自己負担を見直し、70歳以上患者で現役並み所得を有するものは2割自己負担とした。
  - D 平成20年度から新たに80歳以上後期高齢者を対象とした、既存の医療保険制度から独立した制度が創設されることになった。

(注) 「医療制度改革」とは、「健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年6月21日法律第83号)」及び「良質な医療を提供する体制の確立を図るための医療法等の一部を改正する法律(平成18年6月21日法律第84号)」の成立に基づいて行われる一連の医療関連制度改革のことをいう。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	×
2	○	×	○	○
3	○	×	×	×
4	×	○	○	×
5	×	×	○	○

採点上の取扱い

全員に得点する。

理由

問題文Aについては、平成19年4月に公表された「全国医療費適正化計画(案)」(5年計画)において、生活習慣病有病者・予備群の減少率の達成目標は10%以上とされているため誤りである。

Bについては、正しい。

Cについては、70歳以上患者で現役並み所得を有するものは3割自己負担であるため誤りである。

Dについては、創設される後期高齢者医療制度は75歳以上を対象としているため誤りである。

したがって、正答となる選択肢がない。

午前 問題 18

問題 18 雇用保険に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 求職者給付の失業手当金の給付要件は、離職の日以前 1 年間に 9 か月以上の被保険者期間が必要とされている。
- 2 教育訓練給付の対象となる被保険者又は被保険者であった者は、被保険者であった期間が通算して 7 年以上経過していることが要件となる。
- 3 高年齢雇用継続給付の受給要件は、被保険者期間が 5 年以上ある 60 歳以上 65 歳未満の者であって、各月に支払われる賃金が 60 歳時点の賃金の 75% 未満の場合である。
- 4 育児休業制度は、現金支給のほかに、厚生年金保険料負担も免除されるが、健康保険の保険料は免除されない
- 5 介護休業給付の支給要件は、家族を介護するための介護休業をした被保険者であって、給付率は休業開始前賃金の 2 割である。

採点上の取扱い

全員に得点する。

理由

選択肢 1 については、給付要件は、離職の日以前 2 年間に 12 か月以上であるため誤りである。

選択肢 2 については、対象者は、被保険者であった期間が通算して 3 年以上であることが要件であるので誤りである。

選択肢 3 については、受給要件となる期間は、「被保険者期間」ではなく、「被保険者であった期間」であるため誤りである。

選択肢 4 については、健康保険の保険料も免除されるため誤りである。

選択肢 5 については、給付率は、休業開始前賃金の 4 割であるため誤りである。したがって、正答となる選択肢がない。

午後 問題 87

問題 87 老人福祉関連分野の組織・機関の連携に関する次の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- 1 地域包括支援センターは、在宅要介護者やその養護者と市町村、老人居宅生活支援事業者、老人福祉施設、医療施設、老人クラブなどとの連絡調整を行う。
- 2 指定訪問介護事業者は、要介護者等が適切なサービスを利用できるよう、市町村、居宅サービス事業者、介護保険施設などとの連絡調整を行う。
- 3 居宅介護支援事業所は、指定居宅サービスの提供に当たって、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者の他に民生委員と密接不可分に連携しなければならない。
- 4 都道府県は、老人福祉法による福祉の措置の実施に関し、市町村相互間の連絡調整、市町村に対する情報の提供、必要な援助などを行う。
- 5 老人介護支援センターは、被保険者の実態把握、保健医療、公衆衛生、社会福祉その他の総合的な情報提供、関係機関との連絡調整などを業務の一つとする。

採点上の取扱い

選択肢 1 及び 4 を正解として採点する。

理由

選択肢 1 については、老人介護支援センターの業務に関する記述であるが、この業務は地域包括支援センターに規定されている業務にも含まれているので正しい。  
 選択肢 2 については、介護支援専門員に関する記述であるので誤りである。  
 選択肢 3 については、指定訪問介護事業者の連携に関する規定を基にした記述であるので誤りである。  
 選択肢 4 については、正しい。  
 選択肢 5 については、地域包括支援センターに関する記述であるので誤りである。  
 したがって、選択肢 1 及び 4 を正解とする。

第20回介護福祉士国家試験の合格基準及び正答について

1 合格基準

(1) 筆記試験の合格基準

次の2つの条件を満たした者を筆記試験の合格者とする。

ア 総得点120点に対し、得点82点以上の者（総得点の60%程度を基準とし、問題の難易度で補正した。配点は1問1点である。）。

イ アを満たした者のうち、以下の「12科目群」すべてにおいて得点があった者。

- ①社会福祉概論 ②老人福祉論 ③障害者福祉論、リハビリテーション論
- ④社会福祉援助技術（演習を含む。） ⑤老人・障害者の心理
- ⑥家政学概論、レクリエーション活動援助法 ⑦医学一般、精神保健
- ⑧介護概論 ⑨介護技術（一問一答問題） ⑩介護技術（事例問題）
- ⑪形態別介護技術（一問一答問題） ⑫形態別介護技術（事例問題）

(2) 実技試験の合格基準

筆記試験の合格者のうち、次の条件を満たした者を実技試験の合格者とする。

総得点100点に対し、得点53.33点以上の者（総得点の60%程度を基準とし、課題の難易度で補正した。）。

2 筆記試験の正答

社会福祉概論

問題番号	1	2	3	4	5	6	7	8
正答	4	正答なし	5	5	1	3	2	5

老人福祉論

問題番号	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
正答	5	1	4	3	1	正答なし	3	5	4	1

障害者福祉論

問題番号	19	20	21	22
正答	4	5	1	4

リハビリテーション論

問題番号	23	24	25	26
正答	2	3	3	1

社会福祉援助技術（演習を含む。）

問題番号	27	28	29	30	31	32	33	34
正答	4	4	3	2	4	3	1	1

レクリエーション活動援助法

問題番号	35	36	37	38	39	40
正答	5	1	2	3	1	4

老人・障害者の心理

問題番号	41	42	43	44	45	46	47	48
正答	2	2	4	5	1	3	2	3

家政学概論

問題番号	49	50	51	52	53	54	55	56
正答	5	3	2	1	4	2	5	4

医学一般

問題番号	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68
正答	5	2	4	2	1	4	3	3	2	2	2	5

精神保健

問題番号	69	70	71	72
正答	3	5	2	3

介護概論

問題番号	73	74	75	76	77	78	79	80
正答	正答なし	2	1	4	3	5	2	5

介護技術 (一問一答問題)

問題番号	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91
正答	1	3	1	2	3	3	1	1	4	5	3

介護技術 (事例問題)

問題番号	92	93	94	95	96	97	98	99	100
正答	4	2	1	1	4	1	2	1	2

形態別介護技術 (一問一答問題)

問題番号	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111
正答	4	4	3	2	2	4	1	3	1	2	3

形態別介護技術 (事例問題)

問題番号	112	113	114	115	116	117	118	119	120
正答	3	5	1	2	2	4	3	4	2

別紙 2 - 2

第 20 回介護福祉士国家試験における正答の取扱いについて

午前 問題 2

問題 2 我が国の人口動態に関する次の記述のうち、正しいものに○、誤っているものに×をつけた場合、その組み合わせとして正しいものを一つ選びなさい。

- A 総人口に占める 65 歳以上人口の割合 (老年人口比率) が、昭和 45 年に 7% を超え、平成 6 年には 14% を超えた。
- B 人口推計年報 (総務省、平成 18 年 10 月 1 日現在) によれば、平成 17 年に老年人口比率は 20% を超えるまでになり、同年に第二次世界大戦後初めて総人口が減少した。
- C 合計特殊出生率は、第一次ベビーブーム以降低下傾向にあり、第二次ベビーブーム後の昭和 50 年代には 2.00 を割り込み、平成 17 年には 1.25 になった。
- D 人口ピラミッドは、かつては第一次ベビーブーム世代と第二次ベビーブーム世代を中心とした二つのふくらみを持つ「逆ひょうたん型」であったが、今日では世代間が均等となった「釣り鐘型」になっている。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	○
3	○	×	×	○
4	×	○	○	×
5	×	×	○	○

採点上の取扱い

全員に得点する。

理由

問題文 A、B については、正しい。  
 C については、平成 17 年の合計特殊出生率は、概数として 1.25 と発表されたが、その後確定数は 1.26 とされたため、誤りである。  
 D については、人口ピラミッドは今日でも「逆ひょうたん型」であるため、誤りである。  
 したがって、正答となる選択肢がない。



午前 問題 1 4

問題 14 介護保険制度における介護サービス情報の公表制度に関する次の記述のうち、適切なものの組み合わせを一つ選びなさい。

- A 利用者の権利擁護，サービスの質の向上等に資する情報提供の環境整備を図るためのものである。
- B 原則として，1年間の介護報酬の額が100万円を超えるすべての介護サービス事業者に都道府県知事への報告が義務づけられている。
- C 指定情報公表センターは，全国に1か所である。
- D 指定調査機関は，市町村長が指定する。

(組み合わせ)

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 C D

採点上の取扱い

全員に得点する。

理由

問題文Aについては、正しい。  
 Bについては、報告が義務付けられているのは100万円を超える事業所についてであり、事業者全体として100万円を超える場合ではないので、誤りである。  
 Cについては、各都道府県に一か所を指定することとなっているため誤りである。  
 Dについては、都道府県知事が指定するものであるため誤りである。  
 したがって、正答となる選択肢がない。

午後 問題 7 3

問題 73 社会福祉士及び介護福祉士法に規定する介護福祉士の義務等に関する次の文章の空欄A, B, Cに該当する語句の組み合わせとして、正しいものを一つ選びなさい。

- ・ 介護福祉士は、介護福祉士の  を傷つけるような行為をしてはならない。
- ・ 介護福祉士は、正当な理由がなく、その業務に関して知り得た人の  を漏らしてはならない。
- ・ 介護福祉士は、その業務を行うに当たっては、医師その他の医療関係者との  を保たなければならない。

- |   | A  | — | B  | — | C  |
|---|----|---|----|---|----|
| 1 | 信用 | — | 情報 | — | 連携 |
| 2 | 名誉 | — | 情報 | — | 調和 |
| 3 | 名誉 | — | 秘密 | — | 調和 |
| 4 | 信用 | — | 秘密 | — | 連携 |
| 5 | 名誉 | — | 情報 | — | 連携 |

採点上の取扱い

全員に得点する。

理由

社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律（平成19年法律第125号）により、空欄Cにかかる該当条文が改正されており、問題として成立しない。